

令和 6 年度

事 業 報 告 書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日)

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

目 次

I	法人の概況	- 1 -
1	設立年月日	- 1 -
2	社団法人から一般社団法人へ移行	- 1 -
3	定款に定める目的	- 1 -
4	定款に定める事業内容	- 1 -
5	会員の状況	- 1 -
6	役員の状況	- 1 -
7	職員に関する事項（令和7年3月31日現在）	- 2 -
II	事業の概況	- 2 -
1	令和6年度の事業期間	- 2 -
2	事業の実施状況	- 2 -
(1)	保険者による健診・保健指導等に関する検討会	- 2 -
(2)	保険者協議会中央連絡会	- 2 -
(3)	各共済組合からの委任により行う契約事務等	- 3 -
(4)	情報提供・研修会の開催等	- 4 -
(5)	地共済年金情報ホームページシステム事業	- 5 -
3	理事会・総会の開催状況	- 8 -
III	今後の課題	- 9 -
1	特定健診・保健指導関係	- 9 -
2	年金試算電子交付サービス提供事業	- 9 -
3	医療DXに係る情報収集等	- 9 -
4	子ども子育て支援金制度	- 10 -
IV	事業報告の附属明細書	- 10 -

令和6年度事業報告書

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和62年2月20日（地方公務員共済組合協議会は、旧民法第34条に基づく公益法人の社団法人として、内閣総理大臣・文部大臣・自治大臣の設立認可により設立された。）

2 社団法人から一般社団法人へ移行

地方公務員共済組合協議会は、平成24年10月22日付で、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条の規定に基づき、内閣総理大臣より「一般社団法人」としての認可を受け、同年11月1日に名称変更し、一般社団法人へ移行した。

3 定款に定める目的

一般社団法人地方公務員共済組合協議会（以下「協議会」という。）は、地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）の規定に基づいて設立された地方公務員共済組合、地方公務員共済組合連合会及び全国市町村職員共済組合連合会（以下「共済組合」という。）の行う事業の健全な運営を図るとともに、共済組合の制度及び事業に関する調査、研究、情報の収集、関係機関との連絡調整、年金受給者等に対する広報活動等を行うことにより、年金受給者等の福祉の向上に寄与することを目的とする。

4 定款に定める事業内容

- (1) 社会保障制度に関する調査研究、共済組合の制度及び事業に関する調査研究のために設置する業務調査部会に係る運営
- (2) 共済組合の制度及び事業に関する情報の収集及び連絡並びに資料の配付
- (3) 関係機関との連絡調整
- (4) 共済制度に関わる研修及び人材の育成
- (5) 年金受給者等に対する情報提供、広報活動等
- (6) その他その目的達成に必要な事業

5 会員の状況

令和7年3月31日現在の正会員及び賛助会員数は、以下のとおりである（別紙1参照）。

- | | |
|----------|-------------|
| (1) 正会員 | 6 共済組合 |
| (2) 賛助会員 | 81 社（金融機関等） |

6 役員の状況

令和7年3月31日現在における役員は、別紙2のとおりである。

7 職員に関する事項（令和7年3月31日現在）

- (1) 事務局長 1名
- (2) 派遣職員 2名
- (3) 地方公務員共済組合連合会との「地方公務員共済制度に係る事業に関する協定書」により、同連合会総務部企画課職員のうち協力職員として協議会の事務に従事している職員 4名

II 事業の概況

1 令和6年度の事業期間

令和6年度の事業期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間である。

2 事業の実施状況

(1) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

医療保険者の代表者等が委員となり、特定健康診査・特定保健指導のより円滑な実施を推進し、保健事業の取組の強化を図るため、厚生労働省主催の会議が開催されている。地方公務員共済組合では、協議会が会議に出席しており、会議状況や資料等を各組合に情報提供している。

なお、開催状況は、以下のとおりである。

【会議の開催状況】

No	年月日	回数	議題
1	R6.7.2 書面開催	第46回	1 後期高齢者支援金の加算・減算制度の見直しについて 2 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン（第3版）の改定について

(2) 保険者協議会中央連絡会

各都道府県に設置された保険者協議会の連携協力を促進することを通じて、被保険者等の健康の増進及び医療費適正化の推進を図り、医療保険制度の安定的運営に寄与することを目的として設置され、健保組合等の保険者団体が委員となり、必要に応じて会議が開催されている。地方公務員共済組合では、協議会が会議に出席しており、会議状況や資料等を各組合へ情報提供している。

なお、開催状況は、以下のとおりである。

【会議の開催状況】

No	年月日	回数	議題
1	R7.3.18 オンライン開催	第40回	1 厚生労働省保険局医療介護連携政策課からの説明 2 参加団体からの報告事項 ① 治療中の患者の特定健診受診率向上への取組み ② 市町村国保と全国健康保険協会（協会けんぽ）が共同して進める健康づくりモデル事業について 3 その他 ① 「健康づくりに取り組む5つの実行宣言」宣言2にかかる目標達成率の向上に向けた取組状況等について

(3) 各共済組合からの委任により行う契約事務等

各共済組合から委任を受けて締結している各種契約等について、一部改定、契約更新等を行った。

① 社会保険診療報酬支払基金との医療費支払契約等

ア 診療報酬審査支払及び出産費審査支払並びに特定健診等費用決済関係社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」）と締結している診療報酬審査支払等に関する契約等に関連して、次の a) から e) について、契約及び覚書の一部改定を行った。

これによる一部改定については、納入、請求、支払期日の改定など毎年行っている。

- a) 診療報酬の審査支払に関する契約（一部改定）
- b) レセプト電子データ提供に関する契約（一部改定）
- c) 特定健康診査及び特定保健指導の費用の決済等に関する契約（一部改定）
- d) 出産費等の支払に関する契約（一部改定）及び覚書（一部改定）
- e) 特定健康診査及び特定保健指導の費用の決済等に関する契約（一部改定）

イ 中間サーバ関係

マイナンバー制度による中間サーバを利用した情報連携事務及びオンライン資格確認等事務並びに支払基金電子処方箋管理業務に関して、契約の一部改定を行った。

② 公益社団法人国民健康保険中央会との出産費の支払に関する契約等

公益社団法人国民健康保険中央会と締結している「地方公務員等共済組合法第63条第2項の規定に基づく出産費の支払に関する契約書」第2条に規定する別に定める収納日について連絡を受けた。

なお、第3条に規定する事務費等についての改定はなかった。

③ 特定健康診査・特定保健指導に係る委任契約に関する集合契約等

保険者団体と実施機関の全国組織との集合契約（パターンA（全国単位））の締結、市町村国保ベースを利用した集合契約（パターンB（都道府県単位））の締結に向けて各都道府県代表保険者へ提出する委任状の取りまとめ等を実施した。

④ 柔道整復師の施術に係る療養費等の受領委任契約

公益社団法人日本柔道整復師会会員以外の柔道整復師の施術に係る療養費について、各共済組合に代わり柔道整復師との間に受領委任契約を締結している（令和6年度：620件）。

なお、令和7年3月末日における柔道整復師との受領委任契約の件数は、延べ29,899件となった。

(4) 情報提供・研修会の開催等

共済組合制度、医療保険制度を中心とした社会保障制度及び資金運用に関する事項について、正会員及び賛助会員を対象に、次の情報提供及び研修会の開催を行った。

① 協議会情報の提供

地方公務員共済組合連合会刊行物等の送付（6回）

PAL「連合会だより」等の各種資料の賛助会員等への提供

② 研修会等の開催

ア 賛助会員懇話会

賛助会員懇話会については、主に賛助会員を対象に、見識を深めてもらうことを目的として、著名な外部講師による講演会等を開催している。

○日 時：令和6年10月30日（水）

○開催場所：ホテルグランドアーク半蔵門

○講演内容

・第1部

講 師：植村 哲 氏（地方公務員共済組合連合会 理事）

演 題：「運用力強化に向けた地共連の取組み」

・第2部

講 師：黒川 伊保子 氏（株式会社感性リサーチ 代表取締役、人工知能研究者、随筆家）

演 題：「人生に効く脳科学～脳が創り出す男女のミゾ、人生の波」

・第3部

意見交換会

○参加者：約200名

イ 共済資金運用セミナー

共済資金運用セミナーについては、主に賛助会員の資金運用担当者を対象に、地方公務員共済組合連合会資金運用担当理事及び金融・経済の専門家等による最新の金融・経済をテーマにした講演会等を行い、共済年金資金運用の重要性について理解を深めることを目的として開催した。

○日 時：令和7年3月3日（月）

○開催場所：全国都市会館・ホテルルポール麹町

○講演内容

・第1部

講 師：植村 哲 氏（地方公務員共済組合連合会 理事）

演 題：「地方公務員共済組合連合会の資金運用の現状について」

・第2部

講 師：石 平 氏（評論家）

演 題：「中国の政治・経済情勢と日中関係」

・第3部

意見交換会

○参加者：約200名

ウ 年金・社会保障制度研究セミナー

年金制度、共済組合の事業に関連する医療・介護などの社会保険制度及び疾病予防等の公衆衛生等の社会保障制度全般について、見識を深めてもらうことを目的として、正会員である地方公務員共済組合の幹部職員を対象に、「年金・社会保障制度研究セミナー」として地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」）と共催で開催した。

○日 時：令和6年11月20日（水）

○開催方式：WEB方式（ライブによる動画配信）

○講演内容

- ・講師：宮本 貴章 氏（総務省自治行政局公務員部福利課長）
演 題：「地方公務員共済組合を取り巻く諸課題」（連合会、協議会共催）
- ・講師：権丈 善一 氏（慶應義塾大学商学部 教授）
演 題：「2024年財政検証と年金制度の課題」（連合会、協議会共催）
- ・講師：菊池 馨実 氏（早稲田大学理事・法学学術院教授）
演 題：「子ども・子育て支援金制度をめぐって」（協議会主催、連合会後援）

○参加者：約160名

③ 事業年報の作成及び公表

地方公務員共済組合の給付及び事業に関する統計資料として、「令和5年度版地方公務員共済組合等事業年報」を作成し、当協議会ホームページにおいて公表した。

④ ホームページによる事業情報提供

事業、財務等に関する資料等及び各共済組合向けに特定健診関係の契約書ほか各種情報について、ホームページによる情報提供を行った。

(5) 地共済年金情報ホームページシステム事業

① 地共済年金情報ホームページシステム作成委員会の開催状況等

令和6年度における地共済年金情報ホームページシステム作成委員会（以下「HP委員会」という。）では、主に提供するサービスメニューの範囲等、今後のホームページシステム（以下「HPシステム」という。）の在り方について、各組合の意見比較等を行った。

HP委員会の開催状況は、次のとおりである。

【HP委員会の開催状況】

No	年月日	議事等
1	R6. 4. 17	審議事項 (1) 次期ホームページシステムについて (2) e-私書箱への移行スケジュールについて

2	R6. 5. 15	報告事項 e-私書箱（年金記録）運營業務委託等について
3	R6. 6. 12	報告事項 (1) e-私書箱に係る概算費用について (2) e-私書箱に係る費用の按分方法について（案） (3) MHRT への e-私書箱運營業務委託予定について（組合回答集計結果）
4	R6. 7. 10	議題 (1) e-私書箱への移行スケジュールについて (2) 各作業項目における検討課題について ① HP システムソフトウェアサポートアウト対応について ② e-私書箱への移行時期について ③ e-私書箱移行にあたっての入札方法の検討について ④ e-私書箱運營業務委託の実施の有無について (3) e-私書箱に係る費用の按分方法について（e-私書箱利用料（基本料）の取扱い再検討）
5	R6. 8. 7	議題 (1) e-私書箱への移行スケジュールについて (2) 各作業項目における検討課題について ① e-私書箱導入支援契約の確認等について ② MHRT 晴海事業所への移転に伴う HP システムへの影響について (3) 各作業項目における検討課題について（確定版の共有） ① e-私書箱への移行時期について ② e-私書箱移行にあたっての入札方法の検討について ③ e-私書箱の既存契約との関係性整理について (4) その他 ① e-私書箱運営端末の共用について ② 協議会で契約を一本化したことの費用削減効果（宿題対応）
6	R6. 10. 9	議題 (1) e-私書箱への移行スケジュールについて (2) 年金記録閲覧できるまでの期間短縮に向けた検討について (3) 新サービスへのアクセスについて（各組合への依頼事項） (4) 新サービスへの移行に係る周知内容について (5) MHRT 運營業務委託契約に係る契約内容の検討について (6) その他 ① e-私書箱利用者向けヘルプデスクサービスについて
7	R6. 11. 13	議題 (1) e-私書箱への移行スケジュールについて

		(2) 利用者周知（年金帳票の見方）について (3) 地共済年金情報 Web サイトの終息について (4) e-私書箱利用者画面仕様について（最終案の確認） (5) 地共済年金情報 Web サイトが閲覧できない者への対応について（共有） (6) 年金記録閲覧できるまでの期間短縮に向けた検討について（組合意見の共有） (7) NRI 課題・未決事項について
8	R6. 12. 11	議題 (1) e-私書箱への移行スケジュールについて (2) 年金記録の申請から電子交付までに要する日数調べ (3) 地共済年金情報 Web サイトの閉鎖日時について (4) HP システム組合還元資料（令和 7 年 3 月分）の取扱いについて (5) e-私書箱の情報セキュリティ上の整理について (6) MHRT 晴海事業所への移転に伴う HP システムへの影響について② (7) 新システムへの移行に係る周知内容について (8) 新サービスへのアクセス等について（周知方法の組合意見及び対応方針） (9) 地共済年金情報 Web サイト上の利用者向けアナウンスについて (10) 地共済年金情報 Web サイト閉鎖後の対応について
9	R7. 1. 15	議題 (1) e-私書箱への移行スケジュールについて (2) HP システム組合還元資料（令和 7 年 3 月分）の取扱いについて (3) e-私書箱の情報セキュリティ上の整理について (4) MHRT 晴海事業所への移転に伴う HP システムへの影響について③ (5) 地共済年金情報 Web サイト閉鎖後の対応について
10	R7. 3. 12	議題 (1) 課題管理表について (2) e-私書箱への移行スケジュールについて (3) 協議会と組合との合意文書の取扱いについて (4) e-私書箱（年金記録）申請の受付開始時期について (5) 令和 7 年 4 月 1 日サービス提供開始に向けた調整について (6) 標準システムプログラム改修予定について (7) 令和 7 年度以降の取組や委員会の在り方等について

② 情報セキュリティ委員会の開催状況

地共済年金情報ホームページシステム情報セキュリティ対策基準に基づき、ホームページシステムにおける情報セキュリティ対策推進体制及びその他業務を実施するための、情報セキュリティ委員会の開催状況は、次のとおりである。

No	年月日	議事等
1	R6. 7. 31 書面開催	審議事項 (1) HP システムソフトウェア (PostgreSQL) のサポートアウト対応について
2	R7. 3. 12	審議事項 (1) 情報セキュリティ関連規程の廃止について 報告事項 (1) 令和6年度情報セキュリティ監査結果報告 (2) 令和6年度対策推進計画に係る情報セキュリティに関する教育及び自己点検結果

3 理事会・総会の開催状況

令和6年度中における理事会及び総会の開催状況は、次のとおりである。

No	年月日	会議種別	議案等
1	R6. 4. 22	理事会 (みなし決議)	議案第1号「役員の選任（案）について」 議案第2号「賛助会員の新規入会について」 議案第3号「臨時総会の招集の決定について」
2	R6. 5. 10	臨時総会 (みなし決議)	議案 「役員の選任（案）について」
3	R6. 6. 14	理事会	議案第1号「令和5年度事業報告及び決算（案）について」 議案第2号「令和6年度変更予算（案）について」 議案第3号「役員の選任（案）について」 議案第4号「定時総会の招集の決定について」 報告事項 「定款第22条第3項に基づき会長が行う職務執行状況の報告について」
4	R6. 6. 25	定時総会	議案第1号「令和5年度事業報告及び決算（案）について」 議案第2号「令和6年度変更予算（案）について」 議案第3号「役員の選任（案）について」
5	R7. 3. 10	理事会	議案第1号「年金記録情報に係る提供形態刷新に伴う当協議会の対応（案）について」 議案第2号「令和7年度事業計画及び予算（案）について」 議案第3号「臨時総会の招集の決定について」

			報告事項 「定款第22条第3項に基づき会長が行う職務執行状況の報告について」
6	R7.3.27	臨時総会 (みなし決議)	議案 「令和7年度事業計画及び予算（案）について」

Ⅲ 今後の課題

1 特定健診・保健指導関係

令和6年7月2日に開催された「保険者による健診・保健指導等に関する検討会」（以下「検討会」）では、令和7年度以降の後期高齢者支援金加算・減算制度における総合評価指標の見直し案が示され、同年9月27日付で、健康保険組合、共済組合等に改正内容が通知されている。

同改正では、令和7年度から指標の配点を一部見直すとともに、「デジタル活用推進」、「こどもにとってよりよい医療の在り方」、「性差に応じた健康支援」等の新規項目が追加された。

また、検討会では、令和7年度以降の加算・減算制度の見直しも提案され、令和9年度からは、特定健診・保健指導の実施率が著しく低い保険者のみを一律の加算対象とすることなどが示されている。本格的な検討は令和7年度から行うこととされており、協議会としても、検討会等を通じ、検討状況の情報収集を行い、各共済組合に情報提供を行っていく。

2 年金試算電子交付サービス提供事業

「地共済年金情報 Web サイト」（ホームページ）を通じ、組合員等へ年金記録情報の情報提供を行っていた地共済年金情報ホームページシステム事業については、令和6年度末を以って終了し、令和7年度からは、野村総合研究所が提供するマイナポータルと連携する民間送達サービス（「e-私書箱」）による年金記録情報提供サービスを利用する形態に移行された。

協議会としては、今後、現行のホームページシステム委員会（令和7年3月31日時点での名称、以下同じ。）を通じ、同社による年金記録情報提供サービスが適切に行われていくか注視していくとともに、当該事業に必要な措置等について、ホームページシステム委員会を通じ、各共済組合と連携を行う。

3 医療DXに係る情報収集等

政府は医療DXに向け、令和5年6月2日に「医療DX推進本部」が決定した「医療DXの推進に関する工程表」に基づき、①全国医療情報プラットフォームの創設、②電子カルテ情報の標準化等（電子カルテ情報共有サービスの構築・普及等）、③公的DBの利用推進などの医療等情報の二次利用の推進などを柱とする取組みを進めているところである。

令和6年12月には、紙による健康保険証の新規発行が終了し、マイナンバーカードの健康保険証利用が本格的に開始され、電子カルテの情報共有については、本年1月以降から順次モデル事業が開始され、令和7年度中に本格的な運用開始が予定されている。

このうち、公的DBの利用推進などの医療等情報の二次利用については、仮名

化情報の利用・提供が可能とされており、他の仮名化情報や次世代医療基盤法の仮名加工医療情報との連結解析が可能とされる予定である。

このため、目的用途による仮名情報の利用制限や個人情報保護法で求められる個人情報保有主体と同等の安全管理措置が講じられる予定である。

当協議会では、仮名化情報（個人情報）の安全管理措置が厳格に講じられることなど含め、今後、これらの取組みについて注視していく。

なお、医療DXに関するシステム開発・運用主体の母体として、社会保険診療報酬支払基金の抜本的な改組が予定されている。

4 子ども子育て支援金制度

こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・子育ての推進に資する施策の実施に必要な措置を講じることとされた。

また、こども・子育て施策の全体像と費用負担の見える化を進めるための子ども・子育て支援特別会計が創設され、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世代を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険の保険料とあわせて拠出する子ども・子育て支援金制度が令和8年度に創設される。協議会としてはこれらの動向について注視していく。

IV 事業報告の附属明細書

令和6年度の事業報告において、一般社団法人地方公務員共済組合協議会定款第35条第1項第2号に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」については、該当するものがない。